

松下国際財団 研究助成 研究報告

【氏名】大江 馨

【所属】(助成決定時) 筑波大学大学院 人文社会科学研究所

【研究題目】 貿易と食品安全 ― 遺伝子組換え食品の貿易を事例として ―

【研究の目的】

人の健康に直接関わる食品安全性の確保は国家にとって重要な課題であるが、食品貿易の拡大に伴い、「食の安全を確保しつつ貿易自由化を進める」という、異なる価値を同時に追求する必要性が生じている。「貿易と食品安全」の問題は、非貿易的価値を尊重しつついかにして貿易自由化を進めるかという「貿易と～」問題(“trade and” issues)の1つであり、諸国は、食品の安全性を確保した上で自由貿易を推進するという難しい課題を抱えている。

本研究の目的は、「貿易自由化の推進」と「食品安全性の確保」という2つの異なる価値を、諸国がいかにして追求し、両方の目的を達成しようとしているのかを明らかにすることである。事例として遺伝子組換え食品の貿易を取り上げ、特に、食品となる遺伝子組換え作物(GMO=Genetically Modified Organism)の商業栽培が行われていない、日本とオーストラリアにおけるGMOをめぐる諸問題を調査研究する。

【研究の内容・方法】

本研究では、遺伝子組換え食品の貿易に着目し、調査を行った。遺伝子組換え食品の貿易は、遺伝子組換え技術という現代的な科学技術に関連する「科学的」な問題であると同時に、「経済的・社会的・文化的・政治的・倫理的」な問題を含んでいる事例である。GMOの商業栽培が開始された1996年以後、その生産国数と作付面積はともに急速に増加し、生産の拡大に伴い、遺伝子組換え食品の安全性をめぐる議論も活発化した。GMOの安全性には問題がないとの見解がある一方で、GMOの安全性に対する消費者の強い懸念も依然として存在する。本研究では、日本及びオーストラリアにおけるGMOをめぐる議論や関連規制の動向を調査し、分析を行った。

まず、日本におけるGMOをめぐる議論や関連規制の調査を実施した。日本では、遺伝子組換え食品の安全性評価が実施されており、また、遺伝子組換え食品の表示が義務化されている。このような、消費者に配慮した国内規制と、WTOのルールなど国際的な規制との間の整合性を明らかにした。また、オーストラリアにおけるGMO関連規制の動向についても同様に調査を実施した。現地において資料を収集し、世界有数の農産物輸出国として貿易自由化の推進を主張しているオーストラリアにおいて、遺伝子組換え食品の安全性に対して国内の消費者が示している不安が、その政策に及ぼす影響を明らかにすることを試みた。

以上の実証分析と同時に、国際関係理論における新たなモデル作りに取り組んだ。国際関係において主要なアクターは依然として国家であり、NGOなどの非国家主体をアクターとして取り込むような効果的な分析枠組みはまだ提示されていない。本研究では、遺伝子組換え食品の貿易の事例において、自由貿易の価値と食品安全の価値とが衝突している状況で、レジーム間相互作用という分析視角を用いて、このような衝突がいかにして調整されるのかを明らかにすることを試みた。

【結論・考察】

遺伝子組換え食品の貿易は社会的な関心が高いテーマである。消費者が、食品安全性に不安を抱き、遺伝子組換え食品を避けようとする一方で、開発した企業は、安全であることを消費者に訴えかけ、社会的な受容を促そうとする。この問題の実態は非常に把握し難く、不明瞭である。

オーストラリアにおいては、世界有数の農産物輸出国として貿易自由化を推進する立場から、農業団体を中心にGMOの国際的な取引規制に対して強い反対がある。オーストラリア政府は、GMOの取引に関する国際的な規制枠組みであるバイオセーフティに関するカルタヘナ議定書の交渉に積極的に参加したにもかかわらず、議定書に署名していない。オーストラリア政府において2つの異なる価値を同時に追求するジレンマを抱えつつ、このような判断に至ったものである。同様に日本も異なる価値を同時に追求したが、カルタヘナ議定書を締結した。結果において両国には違いがあるものの、両国とも国内及び国際的な場での議論を通じて両方の目的を達成しようとした。

自由貿易の価値と食品安全の価値とが衝突している状況で、レジーム間の衝突を調整するメカニズムを理論的に明らかにする試みについては、引き続き取り組む必要がある。遺伝子組換え食品の貿易をめぐる問題の構図を理論的に明らかにする作業を今後一層進めていきたいと考えている。